第12章 気象

1. 気象観測・予報の高度化と情報提供の促進

和暦	事柄
H1.7.1	台風進路の48時間予報、太平洋台風センター業務開始
H1.9.6	静止気象衛星4号打上げ
H3.5.20	降水短時間予報を全国で実施
H4.3.23	気象審議会答申第18号「社会の高度情報化に適合する気象サービスのあり方について」
H4.4.10	エルニーニョ監視センター発足
H5.1.22	海洋気象観測船「清風丸」竣工
H5.5.19	「気候業務法の一部を改正する法律」公布
H5.10.11	新東京航空地方気象台において、空港気象ドップラーレーダー運用開始
H6.3.10	気象庁「ドップラーレーダーを用いたダウンバースト自動探知システム」の開発を発表
H6.6.1	レーダー・アメダス解析雨量を大雨情報等で発表開始
H7.6.21	静止気象衛星5号運用開始
H8.3.1	新しい天気予報「分布予報」及び「時系列予報」の発表開始
H9.7.1	台風72時間進路予報の開始
H9.10.27	気象審議会答申第20号「今後の気候情報のあり方について」
H13.6.1	台風の強度予報（中心気圧と最大風速）の予報時間を24時間から48時間先までに延長
H14.4.1	気象庁に「アジア太平洋気候センター」設立。アジアの国々の季節予報のサポートを開始。
H17.6.28	運輸多目的衛星新1号（ひまわり6号）の正式運用を開始
H18.9.4	運輸多目的衛星新2号（ひまわり7号）の気象ミッションの待機運用を開始
H21.7.1	気象レーダーの観測間隔を10分から5分に短縮
H23.7.13	熱中症への注意を呼びかけるため、7月13日から10月31日の期間において高温注意情報の発表を実施
H27.7.7	静止気象衛星「ひまわり8号」の運用開始
H30.8.20	交通政策審議会気象分科会提言「2030年の科学技術を見据えた気象業務のあり方」取りまとめ

2. 頻発する災害への対応と防災情報の高度化

和暦	事柄
H11.9.1	緊急防災情報ネットワーク運用開始
H15.6.12	国土交通省防災情報提供センターの開設
H16.6.1	降水ナウキャストの提供開始
H18.3.1	平成18年の冬に発生した大雪を「平成18年豪雪」と命名
H20.4.25	国土交通省防災会議で国土交通省防災業務計画を修正（TEC-FORCEを創設）
H21.6.16	交通政策審議会気象分科会において「局地的な大雨による被害の軽減に向けた気象業務のあり方について」を取りまとめ
H23.7.27	「平成23年7月新潟・福島豪雨」による記録的な大雨。新潟県、福島県で浸水、土砂災害等の被害が発生（～30日）
H25.6.27	土砂災害警戒判定メッシュ情報の気象庁ホームページへの掲載開始
H25.8.30	気象業務法に基づく特別警報の運用開始
H26.8.7	高解像度降水ナウキャストの提供開始
H26.8.22	平成26年7月30日から発生した豪雨について、「平成26年8月豪雨」と命名
H26.10.8	「第1回新たなステージに対応した防災・減災のあり方に関する懇談会」を開催
H27.7.29	交通政策審議会気象分科会において、「新たなステージ」に対応した防災気象情報と観測・予測技術のあり方について提言がとりまとめられた
H30.6.28	「平成30年7月豪雨」により、西日本を中心に広い範囲で記録的な大雨となり、大規模な洪水、浸水害、土砂災害が発生（～7月8日）。11府県に大雨特別警報を発表(国土交通省非常災害対策本部を設置)

3. 地球環境問題の進展とそれへの対応

和暦	事柄
H2.10.1	温暖化情報センター業務開始
H3.1.1	有害紫外線の観測網全国4か所に拡充
H4.1.18	凌風丸による海洋深層の温室効果気体の観測開始
H4.3.26	「地球温暖化監視レポート1991」発表
H4.9.1	南極に過去最大のオゾンホール出現
H6.6.1	「環境の保全に関する運輸行政指針」の策定
H7.12.15	「気候変動に関する政府間パネル（IPCC）第2次評価報告書」発表

H9.12.1	気候変動に関する国際連合枠組条約第3回締結国会議(京都)、京都議定書採択(~10日)
H12.10.1	海洋気象観測船「啓風丸」就航
H13.3.1	ARGOリアルタイムデータベースの運用開始
H14.4.1	気象庁に「アジア太平洋気候センター」設立。アジアの国々の季節予報のサポートを開始。
H19.4.6	気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第4次評価報告書第2作業部会報告書(影響・適応・脆弱性)の公表
H19.5.4	気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第4次評価報告書第3作業部会報告書(気候変動の緩和策)の公表
H19.11.17	気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第4次評価報告書統合報告書の公表
H20.6.20	「今後の地球環境業務の重点施策」の策定
H24.2.27	交通政策審議会気象分科会「気候変動や異常気象に対応するための気候情報とその利活用のあり方について」の取りまとめを公表
H27.11.27	「国土交通省気候変動適応計画」の策定・公表
H27.11.30	気候変動に関する国際連合枠組条約第21回締結国会議(パリ)、パリ協定採択(~10日)

4. 地震

和暦	事柄
H3.4.1	計測震度計による震度観測の開始
H5.7.12	北海道南西沖地震により小樽等で震度Ⅴを記録、奥尻島等に大津波来襲、港湾施設に被害
H7.1.17	兵庫県南部地震により、調査の結果神戸市等で震度Ⅶとなった。死者5502名、行方不明2名、建物被害394,440棟
H7.3.16	地震活動等総合監視システム(EPOS)の改良更新
H18.10.2	緊急地震速報を活用した津波予報の迅速化を開始
H19.3.12	「緊急地震速報の本運用開始に係る検討会」最終報告取りまとめ
H19.7.16	新潟県上中越沖を震源とする地震(M6.8)が発生し、「平成19年(2007年)新潟県中越沖地震」と命名。新潟県の長岡市、柏崎市、刈羽村と長野県の飯綱町で震度6強を観測、同地方各地で甚大な被害が発生
H19.10.1	緊急地震速報の一般提供開始
H20.6.14	岩手県内陸南部を震源とする地震(M7.2)が発生し、「平成20年(2008年)岩手・宮城内陸地震」と命名。岩手県奥州市、宮城県栗原市で震度6強を観測、同地方で甚大な被害が発生
H21.3.31	「気象庁震度階級関連解説表」改定
H21.8.11	駿河湾を震源とする地震(M6.5)が発生し、静岡県伊豆市、焼津市、牧之原市、御前崎市で震度6弱を観測、静岡県等に被害発生、東海地震観測情報を発表
H23.3.11	「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震」(M9.0)が発生し、全国に津波警報・注意報を発表。宮城県で震度7、宮城県、福島県、茨城県、栃木県で震度6強を観測し、東日本の太平洋沿岸を中心に高い津波により甚大な被害発生(東日本大震災)<国土交通省緊急災害対策本部を設置>
H23.3.24	東海地震に関連する情報のうち、「東海地震観測情報」を「東海地震に関連する調査情報」に名称変更
H28.4.14	「平成28年(2016年)熊本地震」発生、14日と16日に最大震度7を記録、死者228人(平成29年5月15日時点、消防庁調べ)、全壊・半壊及び一部破損を合わせて約20万戸の住宅被害が発生(平成29年5月15日時点消防庁調べ)、大規模斜面崩壊による橋梁の流失や道路・鉄道の寸断、多数の住家や熊本城の被災等の大規模な被害が発生(国土交通省非常災害対策本部を設置)(国土交通省非常災害対策本部を設置)
H29.11.1	南海トラフ地震に関連する情報の発表の開始
H31.1.29	「第8回南海トラフ巨大地震・首都直下地震対策本部」を開催し、平成30年の北海道胆振東部地震など、近年、地域に深刻な影響を与える災害が頻発していることを踏まえ、南海トラフ巨大地震及び首都直下地震対策計画の改定等を決定

5. 火山災害

和暦	事柄
H3.6.3	雲仙岳で規模の大きな火砕流発生、死者・行方不明者43名
H9.4.1	東京航空地方気象台に航空路火山灰情報センターを設置
H14.3.1	気象庁(本庁、札幌・仙台・福岡管区)に火山監視・情報センターを設置(H13.10.1)し、運用開始。
H15.11.4	浅間山、伊豆大島、阿蘇山、雲仙岳、桜島の火山活動度レベルの提供を開始。
H17.2.1	吾妻山、草津白根山、九重山、霧島山、薩摩硫黄島、口永良部島、諏訪之瀬島の火山活動度レベルの提供を開始。
H19.12.1	気象業務法が改正・施行され、噴火警報・予報の運用開始(従来の緊急火山情報、臨時火山情報、火山観測情報は廃止)草津白根山、浅間山島の噴火警戒レベルの運用を開始(火山活動度レベルは廃止)。新たに火山の状況に関する解説情報の発表開始
H19.3.22	火山情報等に対応した火山防災対策検討会(内閣府に設置)が「噴火時等の避難体制に係る防災対策のあり方(仮称)骨子」取りまとめ
H19.4.27	「火山噴火緊急減災対策砂防計画策定ガイドライン」の策定
H20.3.31	降灰予報、火山ガス予報の開始

H23.1.26	霧島山(新燃岳)の噴火活動が活発化。噴火警戒レベル3(入山規制)を発表
H23.6.7	北海道内の天頂山(てんちょうざん)、雄阿寒岳(おあかんだけ)を新たな活火山に選定。国内の活火山の数は110に
H25.3.29	降灰予報の高度化に向けた検討会において「降灰予報の高度化に向けた提言」の公表
H25.8.30	火山現象特別警報の運用を開始。火山噴火については「噴火警報(居住地域)」を特別警報に位置づける。
H26.9.27	御嶽山噴火により、死者・行方不明者63名が発生
H27.3.24	降灰量の予測を含めた新しい降灰予報の提供開始
H27.8.4	噴火速報の提供開始
H28.3.25	浅間山、御嶽山、桜島について噴火警戒レベルの判定基準を公表
H28.4.1	気象庁地震火山部火山課に火山監視・警報センター、札幌・仙台・福岡の各管区気象台に地域火山監視・警報センターを設置
H28.12.1	八甲田山、十和田、弥陀ヶ原を常時観測火山に追加
H29.6.20	男体山を新たな活火山に選定
H31.2.25	大雪山、乗鞍岳の噴火警戒レベルの運用開始